

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

マンション総合調査（管理組合調査票）

2 調査の目的

本調査は、これまでに講じられてきたマンション管理に関する施策の効果及び住生活基本計画（令和3年3月19日閣議決定）に基づくマンションに係る目標の達成状況等を把握し、今後必要となる施策の検討を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1） 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2） 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

マンション管理組合のうち、（一社）マンション管理業協会の会員管理会社に管理業務を委託している管理組合及び（公財）マンション管理センターに登録している自主管理組合

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1） 報告者数

約4,300組合（母集団の大きさ：約10万組合）

（2） 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

（一社）マンション管理業協会の「マンション管理受託動向調査結果報告書」（令和4年9月）及び（公財）マンション管理センター登録管理組合名簿を母集団情報とし、無作為に抽出を行う。

標本設計については、別添1「マンション総合調査標本設計」参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1） 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

- ① マンションの概要について
- ② マンション管理に関する国等の取組について
- ③ 管理組合の運営について
- ④ 管理規約の作成・改正及びその他への対応について
- ⑤ 管理組合の経理について
- ⑥ 長期修繕計画について
- ⑦ 修繕について
- ⑧ 耐震・建替え等について
- ⑨ 管理事務について
- ⑩ トラブルの発生状況について

〔集計しない事項の有無〕 ■無 □有

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年10月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

(配布)

- ① 国土交通省－民間事業者－（一社）マンション管理業協会－会員管理会社－報告者
- ② 国土交通省－民間事業者－（公財）マンション管理センター－報告者

(収集) 報告者－民間事業者－国土交通省

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査 (■政府統計共同利用システム □独自のシステム
□電子メール) □調査員調査 □その他 ()

〔調査方法の概要〕

調査票の配布は、以下2パターンを併用する。

- ① 業務委託先の民間事業者→（一社）マンション管理業協会→会員管理会社→報告者（管理組合）へ郵送にて配布
- ② 業務委託先の民間事業者→（公財）マンション管理センター→報告者（管理組合）へ郵送にて配布

報告者は調査票を民間事業者へ郵送、又は「政府統計共同利用システム」を利用して回答を行う。

（委託する主な業務内容：調査票配布・収集業務、督促・疑義照会、調査結果集計業務、調査報告書作成業務）

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

□1回限り □毎月 □四半期 □1年 □2年 □3年 ■5年 □不定期 □その他 ()

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成30年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和5年10月～令和6年1月

8 集計事項

別添2－1の集計事項一覧表を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)
インターネット (国土交通省HP及びe-stat) により公表する。

(3) 公表の期日

令和6年5月下旬

10 使用する統計基準

☐使用する→ ☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、マンション管理組合を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票： 2年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体： 常用

(2) 保存責任者

国土交通省住宅局参事官（マンション・賃貸住宅担当）

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

マンション総合調査（区分所有者調査票）

2 調査の目的

本調査は、これまでに講じられてきたマンション管理に関する施策の効果及び住生活基本計画（令和3年3月19日閣議決定）に基づくマンションに係る目標の達成状況を把握し、今後必要となる施策の検討を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1） 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2） 属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

マンション総合調査（管理組合調査票）の調査対象マンションに居住する区分所有者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1） 報告者数

約8,500人（母集団の大きさ：約640万人）

（2） 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

マンションの管理組合の組合員（区分所有者）名簿を母集団情報として、管理組合代表者（理事長）については全員を選定し、一般組合員については無作為に抽出を行う。

標本設計については、別添1「マンション総合調査標本設計」参照。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1） 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

① 現在のお住まいについて

② 管理組合活動への参加について

③ マンションの管理に対する認識について

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

（2） 基準となる期日又は期間

令和5年10月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

（1） 調査系統

（配布）

- ① 国土交通省－民間事業者－（一社）マンション管理業協会－会員管理会社－報告者
② 国土交通省－民間事業者－（公財）マンション管理センター－報告者
（取集）報告者－民間事業者－国土交通省

（２）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム
☐電子メール） ☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査票の配布は、以下２パターンを併用する。

- ① 業務委託先の民間事業者→（一社）マンション管理業協会→会員管理会社→報告者（理事長、その他の区分所有者）へ郵送にて配布
② 業務委託先の民間事業者→（公財）マンション管理センター→報告者（理事長、その他の区分所有者）へ郵送にて配布

報告者は調査票を民間事業者へ郵送、又は「政府統計共同利用システム」を利用して回答を行う。

（委託する主な業務内容：調査票配布・収集業務、督促・疑義照会、調査結果集計業務、調査報告書作成業務）

７ 報告を求める期間

（１）調査の周期

☐１回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐１年 ☐２年 ☐３年 ☒５年 ☐不定期 ☐その他（ ）
（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成30年）

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和５年10月～令和６年１月

８ 集計事項

別添２－２集計事項一覧表を参照

９ 調査結果の公表の方法及び期日

- （１）公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）
（２）公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）
インターネット（国土交通省HP及びe-stat）により公表する。
（３）公表の期日
令和６年５月下旬

10 使用する統計基準

☐使用する→ ☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）
☒使用しない

本調査は、マンションの区分所有者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票： 2年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体： 常用

(2) 保存責任者

国土交通省住宅局参事官（マンション・賃貸住宅担当）

マンション総合調査標本設計

- ・母集団 管理組合及び当該マンションに居住する区分所有者に対する調査を行うため、令和4年9月に公表された（一社）マンション管理業協会の「マンション管理受託動向調査結果報告書」並びに（公財）マンション管理センターの登録管理組合（自主管理）により母数の推計を行った。

（管理業務委託組合＋自主管理組合数）

管理組合数 103,423 組合

戸数 6,440,973 戸

と推計した。

- ・層化 ①1,000管理組合以上ある都道府県を大規模都道府県としてセル化を行った
北海道、宮城県、埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県 （1都、1道、2府、9県）

（1981年6月以前【旧耐震基準】に建設されたストック数が多いことから）

- ②その他の県については、地域ごとにセル化を行った。

東北地区 青森、岩手、秋田、山形、福島 （5県）

関東地区 茨城、栃木、群馬、山梨、長野 （5県）

北陸地区 新潟、富山、石川、福井 （4県）

中部地区 岐阜、三重 （2県）

近畿地区 滋賀、奈良、和歌山 （3県）

中国地区 鳥取、島根、岡山、山口 （4県）

四国地区 徳島、香川、愛媛、高知 （4県）

九州地区 佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 （7県）

・設定条件

設定条件	有意水準 95%	1.96	相対誤差10%	0.1	標準偏差50%	0.5
------	----------	------	---------	-----	---------	-----

計算式
$$n = \frac{\eta^2 \sigma^2}{d^2} \cdot \frac{1}{1 - \frac{1}{N} + \frac{\eta^2 \sigma^2}{d^2} \cdot \frac{1}{N}}$$

n : サンプル数
 N : 母集団数
 η : 有意水準から決まる定数（95%の場合1.96）
 σ : 母集団の相対標準偏差（=母集団の標準偏差/母集団の平均）
 d : 相対許容誤差（=母集団の許容誤差/母集団の平均値）

設定条件	管理組合回収率	0.45	理事長回収率	0.45	組合員回収率	0.45
------	---------	------	--------	------	--------	------

※過去4回の回収率の平均値を基に回収率を設定した。

○管理組合調査数

	管理組合数	標本数	調査数
北海道	3,315	93	207
東北	668	84	187
（宮城）	1,437	90	200
関東	1,245	89	198
（埼玉）	5,715	94	210
（東京）	31,438	96	213
（神奈川）	13,751	95	212
（千葉）	4,147	94	209
北陸	883	87	193
中部	745	85	189
（静岡）	1,233	89	198
（愛知）	6,910	95	211
近畿	1,269	89	199
（京都）	1,801	91	203
（大阪）	8,673	95	211
（兵庫）	6,790	95	210
中国	1,365	90	200
（広島）	2,189	92	205
四国	1,239	89	198
九州・沖縄	5,711	94	210
（福岡）	2,899	93	207
	103,423	1,921	4,270

- ・調査数4,270管理組合と設定した。

○区分所有者調査数

1) 理事長

	管理組合数	標本数	調査数
北海道	3,315	93	207
東北	668	84	187
(宮城)	1,437	90	200
関東	1,245	89	198
(埼玉)	5,715	94	210
(東京)	31,438	96	213
(神奈川)	13,751	95	212
(千葉)	4,147	94	209
北陸	883	87	193
中部	745	85	189
(静岡)	1,233	89	198
(愛知)	6,910	95	211
近畿	1,269	89	199
(京都)	1,801	91	203
(大阪)	8,673	95	211
(兵庫)	6,790	95	210
中国	1,365	90	200
(広島)	2,189	92	205
四国	1,239	89	198
九州・沖縄	5,711	94	210
(福岡)	2,899	93	207
	103,423	1,921	4,270

2) 組合員

	戸数	標本数	調査数
北海道	183,972	93	207
東北	39,220	84	187
(宮城)	87,566	90	200
関東	94,866	89	198
(埼玉)	421,201	94	210
(東京)	1,697,205	96	213
(神奈川)	891,661	95	212
(千葉)	421,276	94	209
北陸	61,856	87	193
中部	34,754	85	189
(静岡)	71,782	89	198
(愛知)	317,354	95	211
近畿	105,746	89	199
(京都)	117,277	91	203
(大阪)	782,016	95	211
(兵庫)	427,471	95	210
中国	68,418	90	200
(広島)	113,195	92	205
四国	66,153	89	198
九州・沖縄	145,700	93	207
(福岡)	292,284	94	210
	6,440,973	1,921	4,270

- ・調査数 理事長 4,270人・組合員 4,270人 計8,540人と設定した。
一般組合員の抽出は棟番及び部屋番号により行う。

マンション総合調査（管理組合調査票）集計事項一覧表

1	マンションの所在地
2	最寄駅からの距離
3	完成（入居開始）年次【地域別】
4	建物の敷地利用権【完成年・形態（単棟型・団地型）】
5	マンションの階数別棟数【完成年・形態（単棟型・団地型）・地域別】
6	住宅部分の戸数【完成年・形態（単棟型・団地型）・地域別】
7	店舗その他の区画数【完成年・形態（単棟型・団地型）・地域別】
8	専有面積の総計（住宅部分・店舗その他の部分の合計）【完成年・総戸数】
9	専有面積の総計（店舗その他の部分のみ）【完成年・総戸数】
10	敷地面積【形態（単棟型・団地型）】
11	住宅部分のエレベーターの有無及び基数【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
12	住宅部分の駐車場の種類別設置台数【完成年・総戸数・形態（単棟型・団地型）・地域別】
13	住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数【完成年・総戸数・形態（単棟型・団地型）・地域別】
14	住宅部分の電気自動車等充電設備の設置台数【完成年・総戸数・形態（単棟型・団地型）・地域別】
15	共用部分への太陽光発電パネルの設置状況【完成年・総戸数・形態（単棟型・団地型）・地域別】
16	マンションに付属する施設・設備の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型・団地型）・地域別】
17	賃貸戸数【完成年・住宅戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別・最寄駅からの距離】
18	空室戸数（3ヶ月以上）割合【完成年・住宅戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別・最寄駅からの距離】
19	住宅戸数のうち事務所として使用している区画数【完成年・住宅戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別・最寄駅からの距離】
20	住宅戸数のうち民泊専用として使用している区画数【完成年・住宅戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別・最寄駅からの距離】
21	空室のうち、所有者が不明・未連絡戸数【完成年・住宅戸数・地域別・最寄駅からの距離】
22	マンションの管理に関する国等の制度や支援策に関する認知度【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
23	マンション管理センター刊行物の認知度【完成年・形態（単棟型・団地型）】
24	老朽化マンションの再生に関する国の制度や支援策の認知状況【完成年・形態（単棟型・団地型）】
25	管理組合法人登記の有無【完成年・総戸数・地域別】
26	管理者の選任【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
27	総会の開催状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
28	通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を含む）出席割合【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
29	通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を除く）出席割合【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
30	通常総会への委任状の提出割合【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
31	通常総会への議決権行使書の提出割合【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
32	総会議事録の広報の有無及び方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
33	総会議事録の閲覧方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
34	役員を選任状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
35	監事に就任した人【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
36	監事を選任状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
37	役員年代別平均人数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
38	役員年代別構成比【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
39	管理規約において選任できる役員の範囲【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
40	役員の任期【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
41	役員の改選人数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
42	役員を選任の方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
43	理事会の開催状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
44	理事会議事録の広報の方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
45	理事会議事録の閲覧方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
46	監事の理事会への出席状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
47	現在の専門委員会の設置状況・種類【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
48	総会・理事会等におけるWEB会議システム等の活用状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
49	WEB会議システム等を活用した総会の開催方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
50	WEB会議システム等を活用した理事会の開催方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
51	組合員名簿の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
52	居住者名簿の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
53	緊急連絡先の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
54	組合員名簿の整備状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
55	居住者名簿の整備状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
56	緊急連絡先の整備状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
57	組合員名簿の閲覧方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
58	締結している損害保険契約【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】

59	管理組合の大規模災害への対応状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
60	管理組合の防犯対策の実施状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
61	外部専門家の活用状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
62	外部専門家の選任理由【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
63	外部専門家の活用方法【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
64	外部役員に依頼した業務【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
65	外部役員についての検討状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
66	外部役員の選任を検討する理由【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
67	外部役員に行って欲しい業務【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
68	管理規約の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
69	管理規約の改正の有無【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
70	マンション標準管理規約への準拠状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
71	管理規約に規定している内容【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
72	使用細則・協定等の有無【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
73	使用細則・協定等の対象範囲【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
74	専有部分の修繕等のルール【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
75	駐車場の使用形態【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
76	置き配の実施状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
77	宅配ボックスの設置状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
78	宅配ボックスの設置個数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
79	町会・自治会等の地域コミュニティへの参加状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
80	管理組合で実施しているイベントと頻度【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
81	民泊に関するルールの有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
82	管理費の月当たりの総収入額使用料（駐車場使用料・専用使用料からの充当額含む）【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
83	管理費総収入／月／戸当たり【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
84	管理費総収入／月／平米当たり【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
85	うち使用料・専用使用料からの充当額／月【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
86	管理費収入／月【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
87	管理費収入／月／戸当たり【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
88	管理費収入／月／平米当たり【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
89	修繕積立金の徴収状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
90	現在の修繕積立金の徴収額の根拠【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
91	管理組合の形態・修繕積立金の会計方法【完成年】
92	新築時の修繕積立基金の額【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
93	現在の修繕積立金の残額【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
94	現在の修繕積立金総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額含む）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
95	現在の使用料・専用使用料からの充当額／月【総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
96	現在の使用料・専用使用料からの充当額／月／戸当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
97	現在の修繕積立金総収入／月／戸当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
98	現在の修繕積立金総収入／月／平米当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
99	現在の修繕積立金の額／月【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
100	現在の修繕積立金の額／月／戸当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
101	現在の修繕積立金の額／月／平米当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
102	分譲当時の修繕積立金の積立方式【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
103	現在の修繕積立金の積立方式【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
104	直近の修繕積立金の増額の状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
105	計画当初の修繕積立金額／月【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
106	計画当初の修繕積立金額／月／平米当たり【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
107	最終的な修繕積立金額／月【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
108	最終的な修繕積立金額／月／平米当たり【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
109	初回の修繕積立金の引き上げ幅（月／平米当たり）【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
110	直近の修繕積立金の引き上げ幅（月／平米当たり）【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
111	直近の修繕積立金の引き上げ幅／現在の修繕積立総収入（月／平米当たり）【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
112	修繕積立金の増額をしていない理由【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
113	現在の長期修繕計画における一時的な修繕積立金の設定状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
114	区分経理の状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
115	修繕積立金会計から他の会計への充当状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
116	修繕積立金の運用先【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
117	修繕積立金の借り入れ先【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】

118	収支決算案の会計監査の実施状況・方法【完成年・監事の理事会への出席の有無】
119	会計監査の実施者【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
120	管理費又は修繕積立金の滞納／3ヶ月以上の滞納戸数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
121	滞納者に対して行ったことのある措置【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
122	長期修繕計画の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
123	現在の長期修繕計画の作成・見直し時期【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
124	現在の長期修繕計画の「長期修繕計画作成ガイドライン」の準拠状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
125	長期修繕計画の計画期間【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
126	長期修繕計画の残存期間【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
127	25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
128	新築で30年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
129	長期修繕計画に基づく総修繕工事費【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
130	長期修繕計画に基づく総修繕工事費／戸当たり【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
131	長期修繕計画上の修繕積立金の積立額【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
132	長期修繕計画上と実際の修繕積立金積立額の差【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
133	計画期間全体で集める修繕積立金の額【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
134	長期修繕計画の作成状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
135	長期修繕計画の作成の委託先【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
136	長期修繕計画の見直し時期【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
137	長期修繕計画の具体的な検討方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
138	長期修繕計画の決議の状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
139	大規模な計画修繕の実施回数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
140	前回の大規模な計画修繕の実施時期【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
141	前回の大規模な計画修繕の実施から直近の大規模な計画修繕までの経過年数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
142	長期修繕計画上の大規模な計画修繕の実施周期【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
143	直近の大規模修繕工事でかかった費用【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
144	現在の長期修繕計画で予定されている大規模修繕工事の回数【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
145	大規模な計画修繕の検討のきっかけ【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
146	大規模計画修繕の実施検討状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
147	大規模計画修繕の工事の決定方法【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
148	調査診断の実施【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
149	工事費の調達区分【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
150	工事費の調達区分と割合（修繕積立金）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
151	工事費の調達区分と割合（一次徴収金）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
152	工事費の調達区分と割合（公的金融機関からの借入金）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
153	工事費の調達区分と割合（民間金融機関からの借入金）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
154	工事費の調達区分と割合（その他）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
155	借入をしている場合、現在の長期修繕計画の最終年度の時点での借入金の返済状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
156	直近の大規模な計画修繕における修繕積立金残高の充当状況、充当率【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
157	直近の大規模な計画修繕の内容【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
158	直近の大規模な計画修繕と同時に実施した修繕工事の内容【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
159	共用部分と専有部分の一体的な修繕工事の実施状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
160	長寿化改修工事の実施予定【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
161	省エネ改修工事の検討状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
162	これまでに実施した省エネ改修工事の内容【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
163	バリアフリー改修工事の実施状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
164	バリアフリー改修工事の内容【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
165	大規模な計画修繕の発注・業者選定に関するルールの有無【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
166	大規模な修繕・改修工事の発注・業者選定の方法【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
167	旧耐震基準と新耐震基準【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
168	耐震診断実施の有無及びその結果【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
169	耐震性がないと判定されたマンションの耐震改修の実施の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
170	耐震診断を行っていない理由【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
171	老朽化の問題についての対策の議論の有無【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
172	老朽化対策の議論のきっかけ【完成年】
173	老朽化問題についての対策の議論の方向性【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
174	老朽化マンション再生に関する自治体の支援制度の活用状況【完成年】
175	マンションで修繕が必要となっている箇所【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
176	管理事務の状況【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】

177	マンション管理業者の決定方法【完成年】
178	マンション標準管理委託契約書への準拠状況【完成年・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
179	設計図書の保管者【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
180	長期修繕計画の保管者【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
181	修繕履歴の保管者【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）】
182	トラブルの発生状況（項目）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
183	トラブルの発生状況（内訳）【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】
184	管理組合運営における将来の不安【完成年・総戸数・形態（単棟型階数・団地型棟数）・地域別】

マンション総合調査（区分所有者調査票）集計事項一覧表

1	マンションの所在地
2	世帯主の年齢
3	取得方法
4	取得時期【地域別・都市圏別】
5	完成年次
6	入居前の居住形態
7	専有部のリフォームの実施状況【取得時期・完成年次】
8	現在の永住意識【取得時期・完成年次・年齢別・地域別・都市圏別】
9	住み替えたい住居形態【取得時期・完成年次・年齢別・地域別・都市圏別】
10	持ち家のマンションを選択しなかった理由【入居当初の維持管理の意識】
11	マンション購入の際に考慮した項目【取得時期・完成年次・年齢別・地域別・都市圏別・入居前の住居形態】
12	入居当初の維持管理の意識【取得時期・完成年次・入居前の居住形態】
13	維持管理に考慮した事項【取得時期・完成年次・入居前の居住形態】
14	民泊に対する実施状況と意向【取得時期・完成年次・年齢別・地域別・都市圏別・現在の永住意識】
15	置き配に対する利用意向【取得時期・完成年次・年齢別・地域別・都市圏別・現在の永住意識】
16	宅配ボックスの設置意向【取得時期・完成年次・年齢別・地域別・都市圏別・現在の永住意識】
17	総会の出席状況【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
18	欠席時の委任状の提出状況【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
19	欠席時の議決権行使書の提出状況【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
20	管理組合の役員の経験【年齢別】
21	管理組合の役員就任への対応【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
22	管理組合の役員就任要請を引き受けない理由【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
23	管理状況全体の満足度【完成年次・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
24	管理状況に満足している理由【完成年次・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
25	管理状況に満足していない理由【完成年次・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
26	現在の管理規約の認知状況【完成年次・年齢別・現在の永住意識】
27	購入時の管理規約の通読状況【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識】
28	マンション標準管理規約の認知状況【現在の管理規約の認知状況】
29	総会決議内容の認知状況【完成年次・年齢別・現在の永住意識】
30	管理計画認定制度の認知度【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況・現在の永住意識・現在の長期修繕計画の認知状況】
31	マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいもの【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
32	管理事務を委託することへの意向【完成年次・年齢別】
33	管理委託契約内容の認知状況【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況】
34	現在の長期修繕計画の認知状況【完成年次・年齢別・現在の永住意識】
35	購入時の長期修繕計画の確認状況【取得時期・完成年次・入居当初の維持管理の意識】
36	管理費の徴収額の妥当性【取得時期・完成年次・入居当初の維持管理の意識】
37	修繕積立金の積立額の妥当性【取得時期・完成年次・入居当初の維持管理の意識】
38	管理状況の公開意向【完成年次・年齢別・入居当初の維持管理の意識・現在の管理規約の認知状況・現在の永住意識・現在の長期修繕計画の認知状況】
39	計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価【入居当初の維持管理の意識・現在の長期修繕計画の認知状況】
40	耐震性について【取得時期・完成年次・地域別・都市圏別】
41	建替えの必要性について【取得時期・完成年次・年齢別・現在の永住意識】
42	マンションの管理に関して取り組むべき課題【取得時期・完成年次・入居当初の維持管理の意識】
43	マンションの管理・運営についての相談先【取得時期・完成年次・入居当初の維持管理の意識】
44	マンションの修繕についての相談先【取得時期・完成年次・入居当初の維持管理の意識】

マンション総合調査（管理組合調査票） 調査事項一覧

マンションの所在地

完成年次

敷地面積

建物の敷地利用権

階数別棟数

住宅部分の戸数及び店舗その他の区画数

専有面積の総計

住宅部分のエレベータの有無及び基数

住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置台数・空き台数

賃貸戸数

空室（3ヶ月以上）戸数

空室のうち、所有者不明又は連絡先不通戸数

マンション標準管理規約改正の認知状況

マンション管理士の認知状況

「外部専門家の活用ガイドライン」の認知状況

（公財）マンション管理センターの認知状況

老朽化マンションの再生に関する国の制度や支援策の認知状況

管理組合法人登記の有無

管理者の属性

総会の開催状況

直近の通常総会への区分所有者の概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）

直近の通常総会への区分所有者の実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）

総会議事録の広報の有無及び方法

総会議事録の閲覧方法

役員の選任状況及び理事・監事の人数

役員の年代別人数

管理規約において選任できる役員の範囲

役員の任期

役員の改選人数

役員の選任方法

役員報酬の支払いの有無

役員報酬が各役員一律の場合の報酬額（月額）

役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額（月額）

役員報酬が役員一律でない場合の役員（理事）の報酬額（月額）

役員報酬が役員一律でない場合の役員（監事）の報酬額（月額）

理事会の開催状況

理事会議事録の広報の有無及び方法

理事会議事録の閲覧方法

理事会への監事の出席状況

専門委員会設置の有無

設置している専門委員会の種類

組合員名簿及び居住者名簿の有無
組合員名簿の閲覧方法
マンション管理組合が個人情報取扱事業者に位置づけられたことの認知状況
管理組合が締結している損害保険契約の種類
大規模災害に対応するために管理組合として実施していること
防犯対策の実施状況
外部専門家の活用状況
外部専門家の選任理由
外部専門家の活用内容
外部役員に依頼した業務
外部役員への報酬額（月額）
外部役員の活用についての検討状況
外部役員の選任を検討する理由
外部役員に行ってほしい業務
外部役員に対して支払える報酬の限度額（月額）
今後のマンション管理士の活用方法
管理規約の有無
管理規約の改正の有無
管理規約の最終改正年
管理規約のマンション標準管理規約への準拠状況
使用細則等の有無及び対象範囲
使用細則等の違反者への是正措置の有無及び内容
専有部分の修繕等のルールの内容
犬、猫等ペットの飼育ルールの内容及び根拠
駐車場の使用形態
民泊の禁止・許容のためのルールの有無
民泊に関するルールの位置づけ及び決定機関
管理費の総収入額／月（使用料・専用使用料収入からの充当額を含む）
使用料・専用使用料収入から管理費への充当額／月
管理費の区分所有者負担額決定方法
修繕積立金の徴収の有無
現在の修繕積立金の徴収額の決定根拠
団地型管理組合かどうか及び修繕積立金の会計方法
現在の修繕積立金の残額
現在の修繕積立金の総収入額／月（使用料・専用使用料収入からの充当額を含む）
使用料・専用使用料収入から修繕積立金への充当額／月
分譲当初の修繕積立金の積立方式
現在の修繕積立金の積立方式
段階増額積立方式の場合の修繕積立金の増額有無及び直近の増額時期・増額幅／㎡当たり
修繕積立金の増額をしていない理由
修繕積立金の各区分所有者の負担額決定方法
区分経理の方法
修繕積立金の運用先（預け入れ先等）

収支決算案の会計監査の有無及び実施方法

会計監査の実施者

管理費又は修繕積立金の滞納（3ヶ月以上）戸数

管理費又は修繕積立金の滞納（6ヶ月以上）戸数

管理費又は修繕積立金の滞納（1年以上）戸数

滞納者への措置内容

長期修繕計画の有無

長期修繕計画の計画期間

長期修繕計画上の最終年度における推定修繕工事費の総額（累計額）

前年の決算時期における長期修繕計画上の修繕積立金の残高（次年度繰越金）

長期修繕計画の作成形態（依頼先）

長期修繕計画の作成の委託先

長期修繕計画の見直し時期

長期修繕計画の位置付け

長期修繕計画がない理由

大規模な計画修繕の実施回数

直近に実施した大規模な計画修繕の実施時期

直近に実施した大規模な計画修繕の検討のきっかけ

直近に実施した大規模な計画修繕の検討方法

直近に実施した大規模な計画修繕の工事内容の決定方法

直近に実施した大規模な計画修繕に向けた調査・診断の実施方法

直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（修繕積立金）

直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（一時徴収金）

直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（公的金融機関からの借入金）

直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（民間金融機関からの借入金）

直近に実施した大規模な計画修繕の費用調達割合（その他）

直近に実施した大規模な計画修繕の費用への修繕積立金残高の充当率

直近に実施した大規模な修繕・改修工事の発注方式

直近に実施した大規模な修繕・改修工事の施工業者

直近に実施した大規模な計画修繕の工事内容

大規模な計画修繕の発注・業者選定に関するルールの有無及び内容

耐震基準の適合状況（旧耐震基準／新耐震基準）

耐震診断実施の有無及びその結果

耐震性がないと判断された場合の耐震改修の実施の有無

耐震診断を行っていない理由

老朽化対策についての理事会等での議論の有無

老朽化対策について理事会等で議論を始めたきっかけ

老朽化対策についての議論の状況

老朽化マンション再生に関する自治体及び自治体の外郭団体による支援制度の活用状況

マンションで生じている建物の問題

管理事務の委託状況

管理事務を委託しているマンション管理業者の決定経緯

管理事務の委託内容

管理委託契約書のマンション標準管理委託契約書への準拠状況

設計図書の保管者

修繕履歴の保管者

トラブルの発生状況（項目）

トラブルの処理方法

管理組合運営における将来の不安

マンション総合調査（区分所有者調査票） 調査事項一覧

マンションの所在地
世帯主の年齢
マンションの取得方法
マンションの取得時期
マンションの完成年次
入居前の住居形態
専有部分のリフォームの実施状況
入居した当初の現住居に対する永住意識
現在の永住意識及び住み替えたい住居形態
住み替えに持ち家の分譲マンションを選択しない理由
マンション選定時に考慮した項目
マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮の程度及び考慮した事項
民泊の実施状況と禁止・許容に関する考え
総会への出席状況（委任状や議決権行使書の提出によるものを除く）
欠席時の委任状や議決権行使書の提出状況
管理組合の役員の経験有無
管理組合の役員就任の要請があった場合の対応
管理組合の役員就任を引き受けない理由
理事長を引き受ける際の妥当な報酬額（月額）
外部役員1人へ支払う報酬として適切と思える額（月額）
管理状況全般の満足度
管理状況に満足している理由
管理状況に満足していない理由
現在の管理規約の認知状況
マンション購入時の管理規約の通読状況
マンション標準管理規約改正の認知状況
マンション管理業者が提供するサービスの範囲として望ましいもの
管理事務を管理業者に委託することについての考え
管理委託契約内容の認知状況
現在の長期修繕計画の認知状況
マンション購入時の長期修繕計画の確認状況
管理費の徴収額の妥当性についての考え
修繕積立金の積立額の妥当性についての考え
共用部分の大規模な計画修繕工事の経験有無及び評価
耐震性についての考え
建替えの必要性についての考え
マンションの管理に関して取り組むべき課題
マンションの管理・運営に疑問を持った時の相談先

マンション総合調査

○推計方法

本調査の集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。